

## 12. 「モデル事業」・「政策群」の取組み

### 「モデル事業」の取組み

予算編成プロセス改革の試行事例として、定量的な政策目標設定と厳格な事後評価の下で弾力的な予算執行を可能とする「モデル事業」に取り組む。

モデル事業名	施策の概要	予算額
海事保安強化のための基盤システムの構築（船員データの電子化）	船員データの電子化により船員行政を効率化するとともに、船員の身分証明機能を有する船員手帳にバイオメトリクスを取り入れることにより、偽造、成りすましの防止を図り、海事保安を強化する。	0.8億円

### 「政策群」の取組み

政策目標の実現に向け、制度改革、規制改革等と予算措置を組み合わせる民間活力を最大限に引き出すため、府省の枠を超えた連携の下で、以下のような「政策群」に取り組む。

政策群名 【関係府省】	政策目標		
	関連する規制改革・制度改革	国交省の予算措置（主要なもの）	国交省の予算額（国全体）
緑豊かで安全・快適な都市の再生 【国交省、総務省、経産省、環境省】	緑豊かで良好な景観の形成		<b>2,597億円（2,597億円）</b>
	立体公園の創設や市民緑地制度の活用により、都市における効率的な緑のオープンスペースの確保を推進。景観法（仮称）を制定。	景観形成事業推進費による事業及び調査	200億円
		都市における緑地環境整備への補助	153億円
		合流式下水道の改善のための補助	655億円
		道路・港湾緑化のための事業費	61億円
	安心・快適な暮らしの実現		<b>759億円（766億円）</b>
	交通バリアフリー法において、旅客施設の新設・大規模改良及び車両等の新規導入時の移動円滑化基準適合義務を法定。ハートビル法において、特定の建築物のバリアフリー化の基準適合義務及び誘導的基準を法定。	鉄道駅のバリアフリー化設備への補助	48億円
		ノンステップバス導入への補助等	16億円
		バリアフリーに配慮した建築物への補助	13億円
		主要駅周辺の道路のバリアフリー化	93億円
	安全の向上		<b>3,241億円（3,930億円）</b>
	密集市街地整備法の改正により創設された防災街区整備事業により密集市街地の解消を図る。建築物耐震改修促進法により、現行耐震基準不適合の建築物の耐震改修を促進。15年度に成立した特定都市河川浸水被害対策法により、流域水害対策計画を策定。	密集市街地の整備改善への補助	142億円
		防災公園整備への補助	65億円
		都市浸水被害防止のための下水道事業・河川事業への補助	643億円
		道路の交通安全対策事業	2,374億円
都市活動の活性化		<b>2,599億円（2,599億円）</b>	
都市再生特別措置法により都市再生緊急整備地域において都市計画の特例（規制緩和）の活用、認定民間都市再生事業の促進。従来の補助金とは全く異なる地方の自主性を尊重したまちづくり交付金制度の創設など全国都市再生のための新たな基本的枠組の構築。踏切道改良促進法の活用。道路構造令に新たに規定された乗用車専用道路を活用した交差点立体化による抜本的な渋滞対策の推進。	（財）民間都市開発推進機構による都市再生支援業務	64億円	
	まちづくり交付金	1,330億円	
	都市再生緊急整備地域等における区画整理	20億円	
	市街地再開発への補助	286億円	
	渋滞緩和のための踏切関連の道路事業	834億円	
	<b>計 9,194億円（9,891億円）</b>		
外国人が快適に観光できる環境の整備 【国交省、外務省、法務省等】	訪日外国人旅行者数（平成13年約500万人）を2010年までに倍増させ、1000万人にする。		<b>35.2億円 （42億円+362億円の内数）</b>
	ビザ発給・出国手続きの円滑化及び厳格化。	ビジット・ジャパン・キャンペーンの推進	32億円
		東アジア交通系ICカード共通基盤の開発	0.6億円
		空港サービス高度化のための諸施策の推進	1.2億円
	景観法（仮称）の制定・屋外広告物制度の充実・都市緑化・緑地保全及び都市公園整備に関する法制度の充実。	観光交流空間づくり支援	1.3億円
		案内標識の整備に関するガイドラインの作成	0.1億円
	<b>計 35.2億円 （42億円+362億円の内数）</b>		

政策群名 【関係府省】	政策目標		
	関連する規制改革・制度改革	国交省の予算措置（主要なもの）	国交省の予算額（国全体）
安全かつ効率的な国際物流の実現 【国交省、財務省、農水省、厚労省、経産省、金融庁】	物流セキュリティの強化と物流効率化の両立 <b>1.5億円（2.2億円）</b>		
	国際海上交通の簡易化に関する条約（仮称）（FAL条約）の批准に向け、輸出入・港湾関連手続の簡素化・統一化を推進すると共に、関連手続のワンストップサービスの一層の推進を図る。また、米国等の取組みを踏まえ、必要な物流セキュリティ対策について検討する。	安全かつ効率的な国際物流を実現するための施策パッケージの検討	0.3億円
		国際複合一貫輸送等に関する情報伝達の円滑化方策の検討	1.1億円
		電子タグ等を活用したコンテナの管理・輸送システムの検討	0.1億円
	<b>計 1.5億円（2.2億円）</b>		
世界最先端の「低公害車」社会の構築 【経産省、国交省、環境省等】	実用段階にある低公害車を平成22年度までに1,000万台以上の普及をめざすこととする。 <b>25億円（141億円）</b>		
	軽油の硫黄分の更なる低減（サルファーフリー化）の時期が明確になったことを受けて、新長期規制以降の排出ガス低減目標値及びその達成時期について、可能な限り早期に結論を得るべく技術的な評価を踏まえ検討を進め、より低公害なディーゼル自動車の普及を図る。	低公害車普及促進のための補助	25億円
		燃料電池車を平成22年度までに5万台の普及を図ることを目標とする。 <b>4.1億円（5億円）</b>	
	水素を燃料とする、燃料電池車を取り巻く安全性に対する基準等の整備。	燃料電池自動車に係る保安基準策定事業	3.4億円
		燃料電池車の研究・開発、普及・啓発等実用化に向けた取り組み	0.7億円
<b>計 29.1億円（146億円）</b>			
少子化の流れを変えるための次世代育成支援 【厚労省、国交省、文科省等】	家庭や地域社会における「子育て機能の再生」を図り、家族を持ち、子どもを生みたいと思う人が各人の理想どおりの数の子どもを生み育てることができる社会の実現を目指す。 <b>0.2億円（3,844億円）</b>		
	次世代育成支援対策推進法に基づく地方公共団体や事業主による行動計画の策定実施を支援する。	S T Sを活用した育児支援輸送サービスのあり方に関する調査	0.2億円
		<b>計 0.2億円（3,844億円）</b>	
災害等緊急事態対応の強化 【内閣府、国交省、総務省】	民間による主体的な防災への取組み推進 <b>0.1億円（5億円）</b>		
		洪水ハザードマップの作成支援	0.1億円
	民間の活用等による防災体制の充実 <b>57億円（80億円）</b>		
	住民への防災情報提供の充実等のため安全・安心促進基本計画（仮称）の創設等。	河川防災ステーションの整備	14億円
		情報提供の推進等（地震情報の即時提供、河川状況監視システム等整備）	43億円
<b>計 57億円（85億円）</b>			
都市と農山漁村の共生・対流の推進 【農水省、国交省、総務省、文科省等】	都市と農山漁村を双方向で行き交うライフスタイルを実現 <b>200億円（497億円）</b>		
	市民農園の開設促進に向けた規制緩和、景観等に優れた魅力ある農村づくりを促進するための制度の見直し、農山漁村体験学習の推進。	都市と地方の交流・連携による地域づくりの推進	4億円
		海辺・水辺等のふれあいの場の整備の促進	128億円
		道を活用した連携活動の推進	68億円
<b>計 200億円（497億円）</b>			
科学技術駆動型の地域経済発展 【文科省、経産省、国交省等】	研究開発・技術力の向上など科学技術を通じた地域経済発展の実現 <b>0.3億円（824億円（運営費交付金の内数（推計額）を含む））</b>		
	研究開発型独立行政法人の施設・機器の民間利用促進のための規定見直し等（独立行政法人土木研究所及び独立行政法人建築研究所において、施設・機器の民間利用のための年間利用計画の前倒しをH16年度から着手）。	建設技術研究開発助成制度	0.3億円
	<b>計 0.3億円（824億円（運営費交付金の内数（推計額）を含む））</b>		